



トピックス

2022年11月21日

戦争と環境：気候変動問題では画期的な成果も

戦争の出口は見えない

平和と良好な環境が保たれてこそ、世界経済は健全な発展をとげます。よって投資家も、広い視野を持つ必要があります。そうした視野に立つと、残念な動きと前向きな動きが混在しているように見えます。

最も憂慮すべきは、ロシア・ウクライナ戦争です。この残酷な戦争(図表1)の出口は見えず、気が滅入ります。また、欧米発の情報はウクライナ寄りなので、客観性にやや疑問があります。取材力の弱い日本メディアにも、あまり頼りません。そうした事情による実態把握の難しさが、不安を一層かき立てます。

G20の宣言は両論併記

こうした中、11月15・16日、インドネシアで20か国首脳会議(G20サミット)が開催されました。世界最高峰の会議、と言えるでしょう。ロシアもG20の一員であり、その外務大臣が今回参加しました。

最大のテーマは、ロシア・ウクライナ戦争についてでした。しかし採択された宣言には、ロシアのウクライナ侵攻を「ほとんどの国が強く非難した」と書くとともに、ロシアなどに配慮し「ほかの見解もあった」といった文言も加えられました。戦争終結に向けた打開策を、G20も十分に打ち出せなかったのです。

米中首脳会談は建設的

そのようにG20サミットでは戦争に関し実質的な成果が乏しく、予想されたこととはいえ、残念な結果になりました。ただ、サミットに付随して行われた2国間の首脳会談では、前向きな動きが示されました。

特に重要なのは、米国のバイデン大統領と中国の習主席の会談です。久々に行われたこの対面会談で、関係改善に向けて意思疎通を深めていく旨、米中の合意が得られたのです。世界の平和や経済にとり、建設的な結果と言えます(米中対立をとおる一部メディアなどにとっては、残念な動きかもしれませんが)。

COP27における議論

G20サミットと同じ頃、おそらくそれ以上に重要な国際会議が開かれました。国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)という、長い日本語名称を持つ会議です(11月6~20日、エジプトにて)。

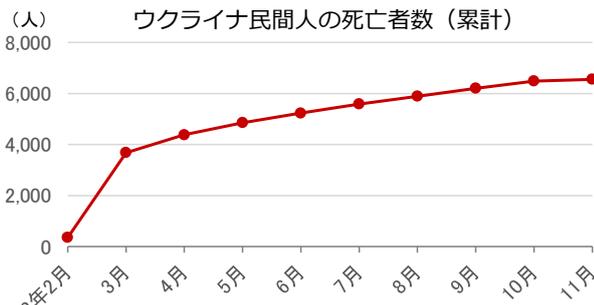
ただCOP27は、開催前、やや盛り上がり欠けました。現在は、資源高が各国経済を圧迫しています。よって、石炭などを用いてでも目先のエネルギー不足を緩和することが、多くの国において急務です。そういった背景などから、化石燃料の利用削減に関し、COP27では大きな進展を期待しにくかったのです。

日本を含む大国の責務

実際、合意文書では、化石燃料の段階的廃止に関し強い姿勢を示せませんでした。世界の気温上昇を産業革命前に比べ1.5℃以内に抑える、という目標の達成は極めて難しくなった、と言わざるを得ません。

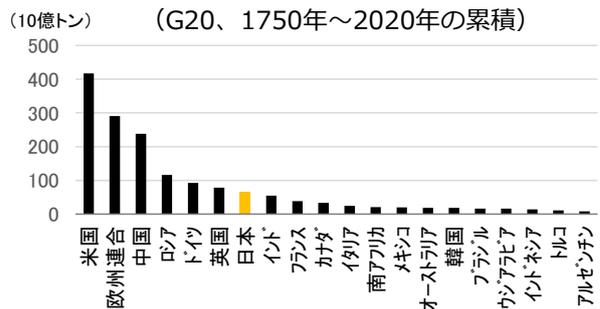
とはいえCOP27は、画期的な成果も残しました。気候変動で「損失と被害」を受けた途上国を支援する基金の設立に関し、合意に至ったのです。日本を含む経済大国は、地球に甚大な負荷をかけつつ(図表2)、発展してきました。そうした国々は、途上国支援を含め、環境保護に対し大きな責務を負っています。

図表1. ロシア・ウクライナ戦争によるウクライナ民間人の死亡者数(累計)



(注)11月13日まで
 (出所)国連よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 化石燃料・工業による二酸化炭素排出量(G20, 1750年~2020年の累積)



(注)土地利用の変化によるものを除く。EU連合は離脱済の英国を除く
 (出所) Our world in Dataよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。